

## 平成26年度天草市経済の概要

	H25年度	H26年度
経済成長率 (市内総生産額の比較)	1. 3%マイナス ( 207,887,338 千円 → 205,114,664 千円 ) 1. 5ポイント下降 ( 0.2%プラス → 1.3%マイナス )	
○ 市民所得 (市内総生産額の比較)	3. 9%マイナス ( 169,725,569 千円 → 163,119,276 千円 ) 3. 1ポイント下降 ( 0.8%マイナス → 3.9%マイナス )	

### [日本経済の概要]

日本の経済は、個人消費については、平成26年4月の消費税引き上げ以降、消費マインドの低下とともに低所得層などでの節約志向が高まりました。

企業収益については、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により一時的に足踏みがみられたものの、総じて改善傾向で推移しており、平成26年度の企業収益は過去最高水準となりました。さらに、企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結び付くという経済の好循環が回り始めました。

また、輸入物価の上昇や経済全般の需給の改善を受け、消費者物価は緩やかに上昇しました。

一方、名目賃金の上昇が物価上昇を下回り、実質総雇用者所得が抑えられたことに加え、設備投資や輸出が伸び悩みました。

このような動きが見られた結果、平成26年度の日本の経済成長率は名目+1.5%、実質▲1.0%となりました。

### [熊本県の概要]

熊本県の経済は、平成25年度の国の緊急経済対策や九州北部豪雨災害の復旧工事が一段落したことなどから公共事業が落ち込みをみせました。

また、消費税増税前の駆け込み需要の反動から新設住宅着工戸数が減少したが、年度末に持ち直しの兆しもみられました。

さらに、夏場の天候不順があったものの、個人消費は緩やかな回復基調でありました。有効求人倍率も1倍を超える高水準で推移しました。

このような動きが見られた結果、平成26年度の熊本県の経済成長率は、名目+0.5%、実質▲1.0%となりました。

## [天草市の概要]

平成26年度の天草市の経済成長率は前年度比マイナス1.3%の小幅なマイナス成長となっています。産業別に見ると、第一次産業は3.2%の減少となっており、この主な要因として、水産業の8.4%減少が挙げられます。次に、第二次産業では12.0%減少となっており、この主な要因として、建設業の27.9%減少であり、これは本市の公共土木(県:大宮地宮地岳線防災工事の終了等)及び公共建築(五和小中学校新設の終了等)の減が影響していることと思われます。続いて、第三次産業は、横ばいの状況となっていますが、情報通信業において6.7%減少が見られます。

また、市民所得については対前年度比3.9%の減少となっています。雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得(法人企業の分配)の全てにおいて減少した結果となっています。また、市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は1,953千円で2.3%の減少となっています。

家計所得については対前年度比1.2%の減少となっています。社会保障給付のみが増加、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得、その他の経常移転は減少しています。家計所得を総人口で割って算出した「一人当たり家計所得」は、2,649千円(対前年度比0.4%)と増加しています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

## (各項目別解説)

### ■市町村内総生産(生産側)

平成26年度市町村内総生産額(生産側)は、205,114,664千円(対前年度比▲1.3%)となっています。

産業別にみると、構成比が高い順に、鉱工業(対前年度比26.8%)、電気・ガス・水道業(同12.5%)、林業(同8.9%)の増加率となっています。

また、寄与度からみると、鉱工業(寄与度0.9%)、金融・保険業(同0.3%)、運輸(同0.3%)などがプラスに寄与し、建設業(同▲2.4%)、卸売・小売業(同▲0.3%)などがマイナスに寄与しました。

### <第一次産業>

平成26年度総生産額は、10,476,694千円(対前年度比▲3.2%)で、農業及び林業は増加していますが、水産業は減少しています。

### <第二次産業>

平成26年度総生産額は、21,727,919千円(対前年度比▲12.0%)で、建設業が大きく

減少しています。校舎や体育館の建設事業終了に伴い、公共・民間において土木・建築ともに減少したことによるものです。

#### <第三次産業>

平成26年度総生産額は、170,702,636千円(対前年度比0.0%)で、電気・ガス・水道業、金融・保険業、運輸で増加したものの、政府サービス生産者における電気・ガス・水道業で大きく減少したほか、卸売・小売業、情報通信業、サービス業でも減少し、全体として横ばいの結果となっています。

#### ■市町村民所得(総額)

平成26年度の市民所得は、163,119,276千円(対前年度比▲3.9%)と減少しています。項目別にみると、雇用者報酬は104,280,003千円(同▲0.1%)、財産所得は10,393,799千円(同▲16.0%)、企業所得は48,445,474千円(同▲8.6%)となっています。市民一人当たり市民所得は1,953千円(同▲2.3%)と減少しています。

#### <雇用者報酬>

雇用者報酬は104,280,003千円(対前年度比▲0.1%)となっています。

これを項目別に見ると、市民所得の5割強を占める賃金・棒給が87,032,308千円(同▲0.4%)と減少しているため、雇主の社会負担が17,247,695千円(同1.6%)と増加しているものの、雇用者報酬全体では減少しています。

なお、雇主の社会負担の内訳をみると、社会保険料などの雇主の現実社会負担が13,801,704千円(同1.4%)、退職金などの雇主の帰属社会負担が3,445,991千円(同2.5%)と増加しています。

#### <財産所得>

財産所得は、受取が12,700,370千円(対前年度比▲13.5%)、支払2,306,571千円(同▲0.4%)となり、受取から支払を差し引いた財産所得は10,393,799千円(同▲16.0%)となっています。一般政府、対家計民間非営利団体では増加したものの、家計で減少した結果となっています。

#### <企業所得>

企業所得は、48,445,474千円(対前年度比▲8.6%)となっています。

民間法人企業は18,141,112千円(同▲16.5%)、公的企業は1,279,824千円(同24.3%)、個人企業は29,024,538千円(同▲4.0%)となっており、公的企業で大きく増加していますが、民間法人企業及び個人企業で減少しています。

## ■家計所得

平成 26 年度の家計所得は 221,256,665 千円(対前年度比▲1.2%)と減少しています。家計所得とは、雇用者報酬、個人企業所得、家計の財産所得に社会保障給付とその他の経常移転(純)を加えたものであり、これを項目別で見れば、前述の市町村民所得(総額)の状況に加え、社会保障給付で 89,364,862 千円(同 0.3%)、その他の経常移転(純)で 8,458,433 千円(同▲0.3%)となっています。市民一人当たり家計所得は 2,649 千円(同 0.4%)と増加しています。

### <社会保障給付>

社会保障給付については、89,364,862 千円(対前年度比 0.3%)となっています。

### <その他の経常移転(純)>

その他の経常移転(純)とは、損害保険等や贈与金・その他の仕送り金の受取金から支払金を差し引いた純増分ですが、平成 26 年度は 8,458,433 千円(対前年度比▲0.3%)となっています。